

# 今後の全教科におけるCBT化を見据えた検討の観点

参考資料2  
全国的な学力調査に関する専門家会議  
(令和7年度第8回)  
2026年3月17日(火) 10:00~12:00

## (1) 現行学習指導要領を踏まえた更なる出題の工夫・次期学習指導要領の動向

※次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方や、スケジュールについてはP7~8参照

## (2) 一人一人の児童生徒に寄り添う丁寧な学力測定や分析の観点

- ①: デジタル化を巡る二項対立を調査に持ち込むことなく、より多面的に学力測定・分析を推進する観点
- ②: 各教科で基本的概念の理解・定着に課題が見られたことを踏まえ、個別の知識の集積に止まらない概念としての習得や意味理解を含む「深い学び」の観点
- ③: 不登校など児童生徒の学習状況を踏まえた下学年・下学校種の学び直し等の観点
- ④: 分冊、ランダム、アダプティブなど、技術的な進展を踏まえた出題方式の検討

## (3) 地方自治体への支援

・地方自治体の一部で実施されている独自の学力調査と連携した教育施策の改善や学力の伸びの測定

## (4) 毎年度悉皆調査と経年抽出調査を通じて整理が必要な観点

- ①: 全教科におけるCBT化後の対応(モードエフェクトの改善を踏まえたPBT/CBTとの比較、悉皆調査による経年比較の可能性)
- ②: 分析・活用の観点(両調査の実施時期の差異による単純な比較・分析を行うことの適正性、指導方法の分析のための教師質問の必要性、パネル分析、IRT分析の中長期的な信頼性の確立)
- ③: 悉皆調査と経年調査の対象の在り方(理科は悉皆調査のみ、保護者調査との分析が難しい)や学校・保護者の負担感

全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ 最終まとめ (抄)

令和3年7月16日

<総論>

- 本 WG の中間まとめ（令和2年8月28日）では、CBT 化の検討をさらに進めていくにあたり、「調査の目的とその実施方法は表裏一体の関係である」として、調査の目的や役割等について総合的に検討する必要性について指摘した。
- この指摘を受けて、専門家会議において、全国学力・学習状況調査のこれまでの成果と課題、また、独自に調査を実施している地方自治体からのヒアリングなどを踏まえ議論が行われた。その上で、専門家会議として、①毎年、原則として悉皆で実施している本体調査（以下、「悉皆調査」という。）と、②それを補完する調査として、IRT（項目反応理論）を採用し、抽出により全国的な学力の状況について経年の変化を把握する経年変化分析調査及び保護者に対する調査（以下、「経年調査」という。）を、いわば国が実施すべき主要な調査の「二本柱」として位置づけ直し、整理することが提言された。
- 具体的には、「地方自治体や学校に対して、学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、児童生徒の学習指導の改善や地方の教育施策の検証に資すること」を目的とした悉皆調査と、「国レベルで時系列的な学力の変化を正確に観察すること」を目的とした経年調査とで、適切に役割分担を図りつつ、それぞれの目的に即して最適な方法を設計し、CBT 化していくことが必要であるとの方向性が示された。

全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ 最終まとめ (抄)

令和3年7月16日

(2) CBT の利点を活かした学力調査の在り方

③項目反応理論 (IRT)  
(悉皆調査におけるIRT)

- 児童生徒の解答データを統計的なモデルの下で取り扱う IRT の運用に際しては、一般に項目母数 (調査問題の難易度や識別力等) の推定誤差や、等化をする段階での推定誤差の大きさに留意が必要である。悉皆調査でIRTを採用する場合、過去に実施された調査の解答データを用いて等化する方法も考えられる。その運用が長期になると、運用開始時にはわずかだった誤差が累積して大きなものになり、その結果として学力についての議論の的確性を阻害する可能性がある。限られたデータと項目数で運用を行う以上やむを得ないことも考えられるが、こうした点に留意しつつ、長期的な運用を見越した等化の方法やアンカー項目数の設定等について、技術的観点から検討する必要がある。

(地方自治体が独自に実施する学力調査との連携)

- 地方自治体自らが教育施策の検証等に活用することを目的として独自に実施している調査について、地方自治体から国との連携について提案がなされている。また、例えば京都府や埼玉県においては CBT による学力調査の実施に向けて取り組んでおり、全国学力・学習状況調査の CBT 化に伴い、どのような連携を図ることができるのか、専門家会議においてさらに検討が行われる必要がある。また、ハード面において、CBT システムについては、MEXCBT を活用できるようにするなど、一定の連携を図ることについて検討してはどうか。

## 全国学力・学習状況調査の調査結果の取扱いの改善の方向性（抄）

令和7年6月6日

全国的な学力調査に関する専門家会議・調査結果の取扱い検討ワーキンググループ

## II. 全国学力・学習状況調査を取り巻く状況

## 1. CBT・IRT の導入が目指すもの

## (2) IRT を活用する意義

## ③学力の経年変化を各教育委員会・学校でも把握できる。

これまでの悉皆調査では、各年度の問題の難易度を厳密に調整する設計とはしておらず、年度によって出題内容も異なることから、異なる年度の結果を単純に比較することは適当ではない。しかし、十分な数の問題を準備し、CBT で複数の問題セットを配信する方式をとる場合は、今まで同程度の問題数は調査期間終了後に公開することとしつつも、それ以外の問題については適切に漏洩防止策を講じた上で非公開とし、次年度以降も出題する設計とすることで、IRTに基づき、各教育委員会や学校でも年度をまたいで児童生徒の学力を比較することも可能となる。また、IRT スコアに基づくバンドを活用すると、習熟度の分布についても年度をまたいでその状況変化を比較することが可能となる。

# 国語の調査における音声等の利用について

CBT化により、国語の調査においても、マルチメディア(動画、音声等)の利用が可能となることで、現行学習指導要領を踏まえたより多面的な測定が可能になる。

(思考力、判断力、表現力等)

## A 話すこと・聞くこと

	(小) 第1学年及び第2学年	(小) 第3学年及び第4学年	(小) 第5学年及び第6学年	(中) 第1学年	(中) 第2学年	(中) 第3学年	
		(1) 話すこと・聞くことに関する次の事項を身に付けることができるよう指導する。			(1) 話すこと・聞くことに関する次の事項を身に付けることができるよう指導する。		
話すこと	話題の設定 情報の収集 内容の検討	ア 身近なことや経験したことなどから話題を決め、伝え合うために必要な事柄を選ぶこと。	ア 目的を意識して、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を比較したり分類したりして、伝え合うために必要な事柄を選ぶこと。	ア 目的や意図に応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を分類したり関係付けたりして、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、社会生活の中から話題を決め、異なる立場や考えを想定しながら集めた材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。	
	構成の検討 考えの形成	イ 相手に伝わるように、行動したことや経験したことに基づいて、話す事柄の順序を考えること。	イ 相手に伝わるように、理由や事例などを挙げながら、話の中心が明確になるよう話の構成を考えること。	イ 話の内容が明確になるように、事実と感想、意見とを区別するなど、話の構成を考えること。	イ 自分の考えや根拠が明確になるように、話の中心的部分と付加的な部分、事実と意見との関係などに注意して、話の構成を考えること。	イ 自分の立場や考えが明確になるように、根拠の適切さや論理の展開などに注意して、話の構成を工夫すること。	
	表現 共有	ウ 伝えたい事柄や相手に応じて、声の大きさや速さなどを工夫すること。	ウ 話の中心や話す場面を意識して、言葉の抑揚や強弱、間の取り方などを工夫すること。	ウ 資料を活用するなどして、自分の考えが伝わるように表現を工夫すること。	ウ 相手の反応を踏まえながら、自分の考えが分かりやすく伝わるように表現を工夫すること。	ウ 資料や機器を用いるなどして、自分の考えが分かりやすく伝わるように表現を工夫すること。	ウ 場の状況に応じて言葉を選ぶなど、自分の考えが分かりやすく伝わるように表現を工夫すること。
	【再掲】 話題の設定 情報の収集	ア 身近なことや経験したことなどから話題を決め、伝え合うために必要な事柄を選ぶこと。	ア 目的を意識して、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を比較したり分類したりして、伝え合うために必要な事柄を選ぶこと。	ア 目的や意図に応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を分類したり関係付けたりして、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、社会生活の中から話題を決め、異なる立場や考えを想定しながら集めた材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、社会生活の中から話題を決め、多様な考えを想定しながら材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。
聞くこと	構造と内容の把握 精査・解釈 考えの形成 共有	エ 話し手が知らせたいことや自分が聞きたいことを落とさないように集中して聞き、話の内容を捉えて感想をもつこと。	エ 必要なことを記録したり質問したりしながら聞き、話し手が伝えたいことや自分が聞きたいことの中心を捉え、自分の考えをもつこと。	エ 話し手の目的や自分が聞こうとする意図に応じて、話の内容を捉え、話し手の考えと比較しながら、自分の考えをまとめること。	エ 必要に応じて記録したり質問したりしながら話の内容を捉え、共通点や相違点などを踏まえて、自分の考えをまとめること。	エ 論理の展開などに注意して聞き、話し手の考えと比較しながら、自分の考えをまとめること。	
	【再掲】 話題の設定 情報の収集 内容の検討	ア 身近なことや経験したことなどから話題を決め、伝え合うために必要な事柄を選ぶこと。	ア 目的を意識して、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を比較したり分類したりして、伝え合うために必要な事柄を選ぶこと。	ア 目的や意図に応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を分類したり関係付けたりして、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。	ア 目的や場面にに応じて、社会生活の中から話題を決め、異なる立場や考えを想定しながら集めた材料を整理し、伝え合う内容を検討すること。	
	話し合いの 進め方の 検討 考えの 形成 共有	オ 互いの話に関心をもち、相手の発言を受けて話をつなぐこと。	オ 目的や進め方を確認し、司会などの役割を果たしながら話し合い、互いの意見の共通点や相違点に着目して、考えをまとめること。	オ 互いの立場や意図を明確にしながら計画的に話し合い、考えを広げたりまとめたりすること。	オ 話題や展開を捉えながら話し合い、互いの発言を結び付けて考えをまとめること。	オ 互いの立場や考えを尊重しながら話し合い、結論を導くために考えをまとめること。	オ 進行の仕方を工夫したり互いの発言を生かしたりしながら話し合い、合意形成に向けて考えを広げたり深めたりすること。

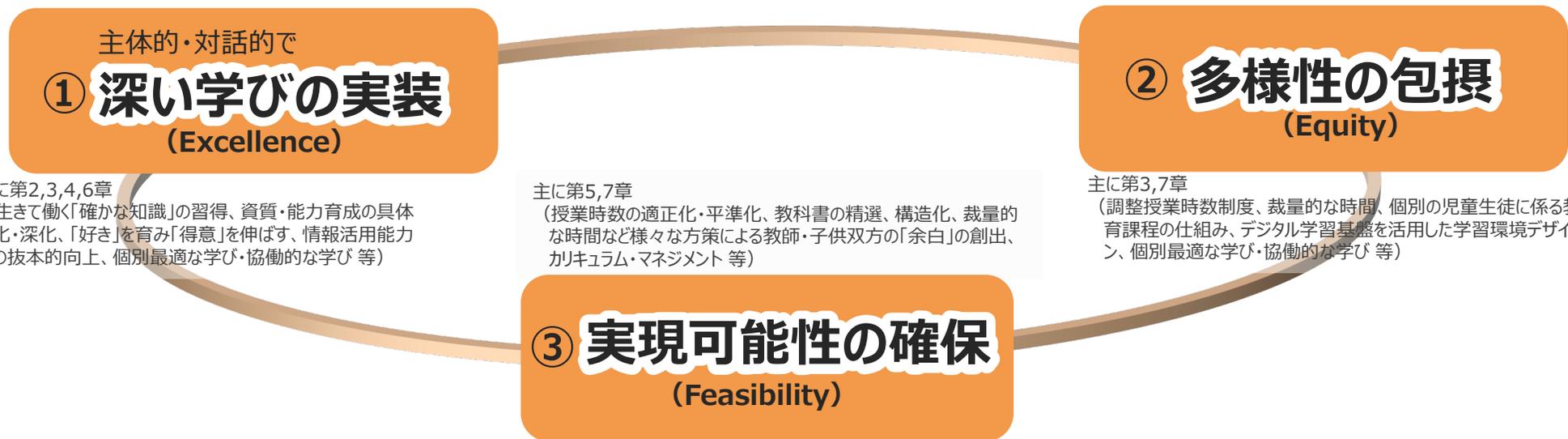
# 毎年度調査と経年変化分析調査との関係

## 1. 両調査の相違 ※異なる部分は赤字

		毎年度調査	経年変化分析調査・保護者調査
目的	共通目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ること。</li> <li>・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てること。</li> <li>・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立すること。</li> </ul>	
	それぞれの目的	<p>地方自治体や学校に対して、学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、児童生徒の学習指導の改善や地方の教育施策の検証に役立てること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経年変化分析調査：全国的な学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てること</li> <li>・保護者調査：家庭状況と学力等の関係について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てること</li> </ul>
調査実施日		<p>毎年（4月） ※H19～</p>	<p>3年に1度（5～6月） ※H25、H28（経年）、H29（保護者）、R3、R6、R9、R12…</p>
調査対象		<p>小学校6年生、中学校3年生（<b>悉皆</b>）</p>	<p>小学校6年生、中学校3年生（<b>抽出</b>）</p>
調査事項		<p>①児童生徒：教科調査（国語、算数・数学 / 質問調査） ※3年に1度理科、英語（中学） ②学 校：質問調査</p>	<p>①児童生徒：教科調査（国語、算数・数学、<b>英語（中学）</b>） ※児童生徒質問/学校質問調査無し ②保護者：質問調査（家庭状況、教育に対する考え方等）</p>
備考		<p>※R9以降は全面CBT ※R7（調査対象数実績） 小 児童数：949,308人、学校数：18,470校 中 生徒数：896,785人、学校数：9,584校</p>	<p>※対象児童生徒の保護者に調査（家庭状況、教育に対する考え方等） ※R6 小（PBT：国語・算数各300校（約3万人）、 CBT：国語・算数各300校（約3万人）） 中（PBT：国語・数学・英語各250校（約7万人）、 CBT：国語・数学・英語各250校（約7万人）） ※R9もPBT、CBTを併用</p>

# 次期学習指導要領に向けた検討の基盤となる考え方

～あらゆる方策を活用し、三位一体で具現化～



学びをデザインする高度専門職としての教師    デジタル学習基盤をはじめとする基盤整備  
 「裁量的な時間」をはじめ柔軟な教育課程による余白    総合的な勤務環境整備

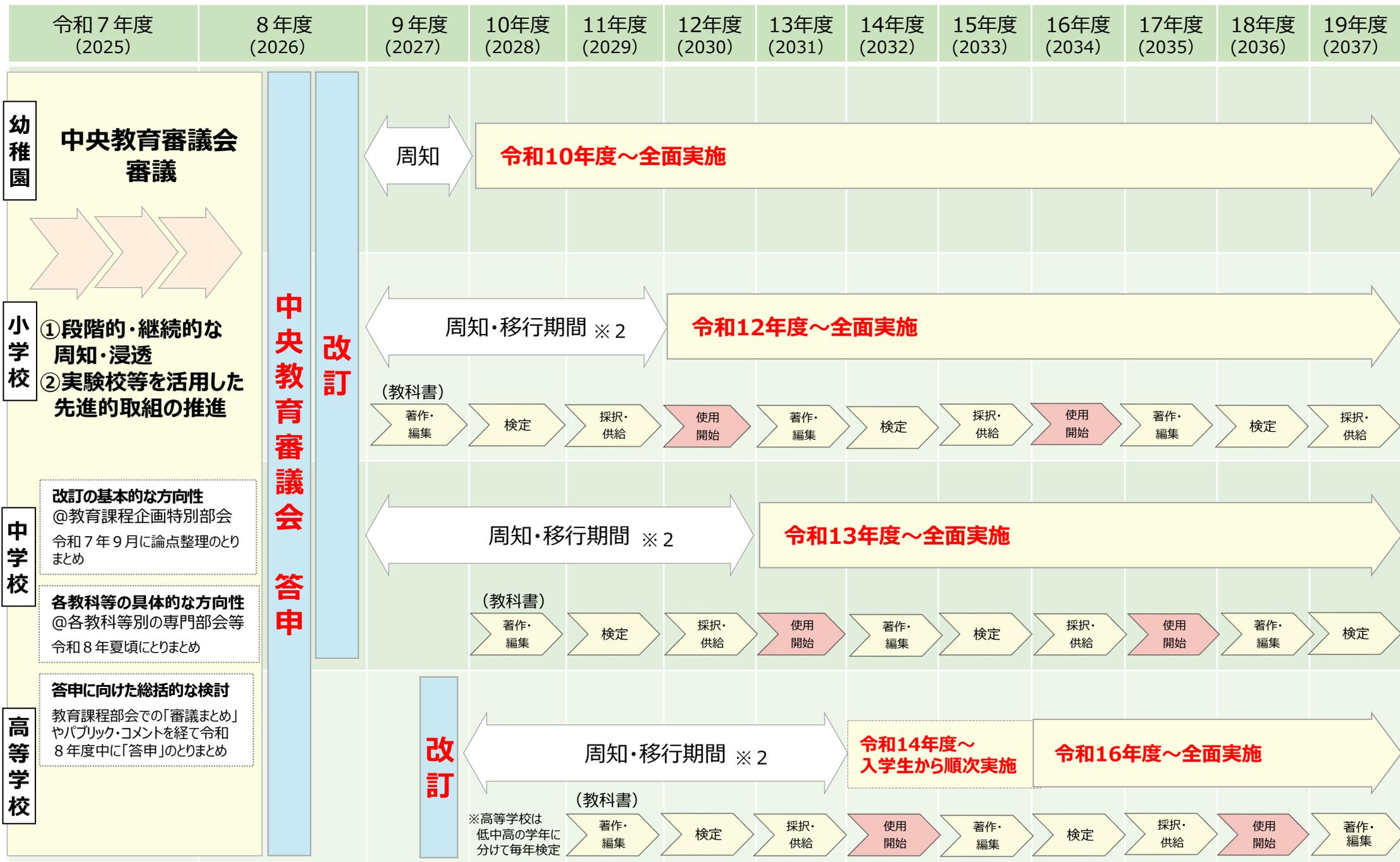
**多様な子供たちの「深い学び」を確かなものに**



生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、  
**自らの人生を舵取りすることができる 民主的で持続可能な社会の創り手** をみんなで育む

# 学習指導要領等の改訂に関するスケジュール（イメージ）

※前回改訂と同様のスケジュールと仮定した場合であり、今後変更の可能性がありうる。



※2 移行期間の具体的な時期や先行的に実施する内容については今後検討

※3 特別支援学校学習指導要領（幼稚部及び小学部・中学部）については、幼稚園・小学校・中学校、特別支援学校学習指導要領（高等部）については、高等学校と同様のスケジュールを想定

# 特別な教育課程で想定される教育活動(イメージ)

## 校内外教育支援センターでの主な学びのイメージ

### 実施場所

- ①校内教育支援センター
- ②校外教育支援センター



### 教育活動

- (A)校内外教育支援センターでの学び直しを含めた各教科等に係る教育活動
- (B)(各教科等には該当しない)不登校児童生徒の実態に応じた教育活動
- (C)オンラインによる配信をはじめ原籍級の授業への参加



### 実施方法

- ①課題プリントの活用など、個に応じた個別学習
- ②グループ活動・集団活動
- ③原籍級からの授業配信
- ④NHK for School等の質の担保された動画教材の活用等

## 校内外教育支援センターにおける 特別の教育課程イメージ

### 特別の教育課程

### 教育課程外で実施する取組

各教科等の目標・内容に基づきつつ、  
柔軟に実施する教育活動

(各教科等には該当しない)  
不登校児童生徒の実態に応じ  
た、特に効果的な教育活動

居場所としての活用

※カウンセリングや進路相談  
等の教育相談を含む

※主に裁量的な時間の活用を想定

#### 【想定される教育活動(例)】

- 学習状況を踏まえた下学年・下学校種の学び直し
  - オンライン配信の活用をはじめ原籍級等への授業の参加
  - 興味・関心等を踏まえた学習活動 等
- ※一部教科のみであっても特別の教育課程として実施可能

#### 【想定される教育活動(例)】

- 個々の興味・関心に応じた探究的・体験的な活動
- 他者とのふれあいを図る体験的な活動
- (コミュニケーション能力や対人関係構築スキル等の習得のための) ソーシャルスキルトレーニング 等

※実施方法については、個に応じて柔軟に実施。

# 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 (専門的な知見を活用した高度な分析に関する調査研究) について

〈参考〉

## ○直近の調査研究の内容

### 令和6年度

- A. 全国学力・学習状況調査の国語の結果を活用した専門的な分析 (受託者：安田女子大学)
- B. 全国学力・学習状況調査の算数・数学の結果を活用した専門的な分析 (受託者：国立大学法人宮城教育大学)
- C. 特別の教科 道徳等の学校の取組と児童生徒の自己有用感等の関係に関する調査研究 (受託者：株式会社リベルタス・コンサルティング) ※初等中等教育局教育課程課委託事業

### 令和5年度

- A. 令和4年度全国学力・学習状況調査の理科の結果を活用した専門的な分析
  - ・理科教育における特徴的な取組等に関する分析 (受託者：福島大学)
  - ・効我が国の児童生徒の理科の学力や学習状況に関する傾向等の分析 (受託者：株式会社エーフォース)
- B. 令和5年度全国学力・学習状況調査の英語の結果を活用した専門的な分析 (受託者：横浜国立大学)
- C. 令和5年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査(うち、挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感、幸福感等)の結果を活用した専門的な分析 (受託者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

### 令和4年度

- A. 保護者に対する調査の結果を活用した専門的な分析
  - ・家庭の社会経済的背景 (SES) と学力との関係に関する調査研究 (受託者：福岡教育大学)
  - ・効果的な学校等の取組やコロナ禍における児童生徒の学習環境に関する調査研究 (受託者：お茶の水女子大学)
- B. 経年変化分析調査及び本体調査の結果を活用した学力の経年変化に関する専門的な分析
  - ・経年変化分析調査を活用した、平成28年度と令和3年度の学力の経年変化に関する比較・分析 (受託者：東北大学)

### 令和3年度

- ・質問紙調査に関する調査研究 (受託者：株式会社浜銀総合研究所)
- ・全国学力・学習状況調査を活用した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する調査研究 (受託者：福岡教育大学)

# 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 (全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた試行・検証) について

<参考>

## ○令和7年度の調査研究の内容

### A. CBT記述式答案の採点に関する試行・検証

CBT化により、記述式問題に対する児童生徒の答案も機械可読なデータとなることから、**機械採点の導入による採点の効率化を調査研究**する。

7～9月 令和6年度当事業で指摘された課題の検証

(例) 自動採点精度が出にくい問題への対応や、英語の教科特性に対応した自動採点手法等

9～10月 記述式問題の自動採点プログラムの開発・運用

- ・記述式問題答案を適切に分類できる自動採点プログラムの開発
- ・学調本番を想定した採点に係る工数の推計

12～2月 CBT試行検証B事業で収集される記述式答案の採点

2～3月 全国学調に全面的に自動採点を導入した場合の工数の検証

- 令和8年度以降の自動採点の活用可能性を検証

### C. CBT導入後の質問調査の設計・実施に関する試行・検証

児童生徒質問調査が全面CBT化したことを受け、今後のCBTでの**質問調査の構成・質問項目の構築の方法論や、適切な質問文・選択肢の在り方について調査研究**する。特に令和7年度調査から一部導入を進めた、「ランダム方式」について課題整理と効果的な実施方法等の検証を行う。

9～10月 オンライン児童生徒質問調査に関する有識者会議の運営

- ・ランダム方式の活用結果の検証及び効果的な実施方法の検討
- ・今後の改善に向けた質問項目や分析方法の検討

11～1月 CBT試行検証B事業での試行・検証と集計分析

2～3月 質問調査の設計に関する方法論案の構築・取りまとめ

- 質問調査ランダム項目の割合や返却方法を議論
- 新規質問項目候補の予備調査を実施

### B. CBTでの調査実施等に関する試行・検証

全国の小・中学校を対象として、**オンライン方式での調査に向けた学校のICT環境、実施方法や学校支援方策、問題等について試行・検証**を実施。

8～9月 自治体の選定 60校 5,000人程度

10～12月 試行・検証

- ・小学校は国語・算数、中学校は国語・数学・英語と児童生徒質問調査
- ・実証校に対して、個別のICT環境調査、アンケート、ヒアリング等を実施。

1～3月 採点とIRTを活用した結果データの集計・分析、結果返却

- 令和8年度CBT英語の実施方法の最終確認。
- 令和9年度小学校CBT化に向けた課題を収集。
- 検証時に発生したトラブルの改善事例等を周知。

### D. CBT導入後のIRT分析に関する試行・検証

限られた期間で分析を終えて調査結果を返却し、一人一人の学習指導や教育施策の改善に活かす、という悉皆調査の役割を、引き続き果たすため、IRT分析を行う際の手順の整理や、分析方法について検証を進める。

#### ①MEXCBT解答データを出力してからIRT分析を行うまでの手順の検証

MEXCBTから調査データを取り出して採点を行った後、どのようにデータを成形・加工することでIRT分析が可能な形式となるのか、分析までの手順を検証。

#### ②悉皆調査でIRT分析を行う際の特有の課題の検証

どのようにオフライン環境を構築して分析を実施できるのかの検証。

#### ③調査データを用いたIRT分析の検証

1000件程度の匿名の採点結果等を用いて、IRT分析を実施し、IRT分析の結果や工数等を検証。

- 悉皆調査でのIRT分析手法の中長期的な検証。